

1	労働契約	4
1	募集活動に当たって注意すべきこと	4
2	労働契約の締結と原則	7
3	労働契約の成立過程－採用内定と試用期間	8
4	労働契約の期間	11
5	労働条件の明示	11
6	労働契約の原則	15
7	「労働者」の範囲と法律の適用	16
8	年少者を雇用するにあたって	17
9	外国人を雇用するにあたって	18
2	就業規則	20
1	就業規則の意義と役割	20
2	就業規則の作成・変更の手続	20
3	就業規則が労働契約の労働条件決定にどのように作用するか	23
4	懲戒処分	25
3	賃金と処遇	26
1	賃金の定義	26
2	賃金の決め方	27
3	賃金の額	28
4	賃金支払いの原則等	31
5	賞与・退職金の性格と在籍者支給条項	34
6	人事と処遇	35
4	労働時間・休日・休暇	37
1	法定労働時間	37
2	労基法上の労働時間の概念	37
3	変形労働時間制	38
4	フレックスタイム制	41
5	労働時間の算定	42
6	みなし労働時間制（事業場外労働のみなし労働時間制、裁量労働制）	42
7	休憩・休日・勤務間インターバル制度	45
8	時間外・休日労働	47
9	割増賃金	50
10	労働時間規制等の適用除外	54
11	年次有給休暇	56
12	労働時間等設定改善法	61

5	労働・社会保険	62
1	労災保険	62
2	雇用保険	68
3	健康保険	75
4	厚生年金保険	79
5	介護保険	81
6	パートタイム労働者と社会保険	82
6	職場の安全と使用者責任	85
1	労働安全衛生法の仕組み	85
2	安全衛生教育と健康診断	86
3	使用者の安全配慮義務・受動喫煙の防止	89
4	パワーハラスメントの防止と使用者の責任	90
7	女性労働及び育児・介護	92
1	女性労働者一般の保護	92
2	妊娠婦保護	92
3	男女雇用機会均等法・セクシュアルハラスメントの防止	94
4	女性活躍推進法	99
5	育児・介護休業	100
6	次世代育成支援対策推進法への対応	107
8	パートタイム・有期雇用労働法・労働者派遣法	109
1	パートタイム・有期雇用労働法	109
2	有期雇用労働者の無期転換制度	113
3	労働者派遣	114
4	派遣労働者の均等・均衡待遇の確保	119
9	労働契約の終了	123
1	退職と合意解約	123
2	解雇の種類と制限	123
3	有期雇用の雇止め	128
4	定年制と65歳までの高年齢者雇用確保措置	129
10	労働紛争の解決手続	131
11	労働組合ができた	136
1	労働組合の結成と加入	136
2	労働組合の活動と役割	137
3	使用者がしてはならないこと	139
	行政機関案内	142